

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 安田倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 稔
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)鷺谷 輝雄 TEL (03) 3452 - 7311
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,320	8.9	3,274	1.5	3,099	0.4	1,664	3.4
19年3月期	29,678	6.5	3,227	8.7	3,112	9.2	1,723	13.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	54	86	-	-	5.5	4.5	10.1
19年3月期	56	80	-	-	5.8	4.9	10.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	72,357		29,955		41.2	982	71
19年3月期	65,013		30,733		47.1	1,009	60

(参考) 自己資本 20年3月期 29,823百万円 19年3月期 30,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,202	11,928	7,785	2,611
19年3月期	4,174	4,797	864	2,454

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	7 00	7 00	14 00	424	24.6	1.4
20年3月期	7 00	7 00	14 00	424	25.5	1.4
21年3月期(予想)	7 00	7 00	14 00	-	26.6	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,600	11.9	1,300	25.1	1,100	33.8	600	35.9	19	76
通期	36,000	11.4	3,100	5.3	2,800	9.7	1,600	3.9	52	70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
- (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 30,360,000株 19年3月期 30,360,000株
 期末自己株式数 20年3月期 11,613株 19年3月期 11,292株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,408	7.0	2,155	0.6	2,275	0.9	1,234	10.7
19年3月期	24,672	6.4	2,141	6.1	2,295	8.0	1,382	0.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	40	67	-	-
19年3月期	45	56	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	63,688		26,896		42.2	886	25	
19年3月期	56,417		28,143		49.9	927	33	

(参考) 自己資本 20年3月期 26,896百万円 19年3月期 28,143百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	13,700	3.6	700	41.7	800	41.2	500	40.7	16	47
通期	28,000	6.0	1,900	11.9	1,900	16.5	1,100	10.9	36	23

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当連結会計年度の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半では緩やかな拡大を続けた一方、年度後半では米国経済の不調及びエネルギー・原材料価格高の影響などから停滞感が強まりました。

倉庫物流業界においては、普通倉庫21社統計において入庫高及び保管残高ともに年度後半に入り減速傾向が強まり、厳しさの見られる事業環境でありました。

不動産業界においては、空室率が低水準を維持するとともに賃料水準も安定的に推移し、概ね良好な事業環境となりました。

このような環境のなかで当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努めるとともに、物流ネットワークの強化・拡充の一環として埼玉県及び大阪府において物流施設を取得しました。不動産事業部門では既存施設の高稼働維持に努めました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は前連結会計年度比2,642百万円増(8.9%増)の32,320百万円、営業利益は同47百万円増(1.5%増)の3,274百万円、支払利息の増加により経常利益は同12百万円減(0.4%減)の3,099百万円、当期純利益は、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損148百万円の発生があり、同58百万円減(3.4%減)の1,664百万円となりました。

(b) セグメント別の概況

物流事業部門では、お客様の物流一括受託に注力するとともに、情報システム及び物流システムを強化すること等により既存のお客様との取引拡大に努めました。保管料は一般貨物及び文書保管箱数の増加により増加しました。倉庫作業料は、新規業務の受託及び既存業務の取扱増加により増加しました。陸運料は、医薬品・精密機器等の輸送増により増加しました。

この結果、物流事業部門の営業収益は前連結会計年度比2,292百万円増(9.4%増)の26,745百万円、営業利益は同178百万円増(6.4%増)の2,978百万円となりました。

不動産事業部門では、テナントの変動に対応したきめ細かな営業活動を行うことにより賃貸施設を安定的に稼働させました。また、テナントから受注した工事に係わる収益が拡大しました。

この結果、不動産事業部門の営業収益は前連結会計年度比335百万円増(5.9%増)の5,969百万円、営業利益は同89百万円増(4.1%増)の2,276百万円となりました。

b. 次期の見通し

今後の経済見通しについては、企業収益が伸び悩むなか、株式・為替市場の変動や原油価格の動向等から景気の下振れリスクが高まっており、倉庫物流業界・不動産業界ともに厳しい事業環境で推移するものと見込まれます。

当社グループの次連結会計年度の業績見通しにつきましては、以下の表の通り連結業績・個別業績を予想しております。

営業収益については、物流事業部門では、当連結会計年度に取得した加須第二営業所倉庫（埼玉県）及び大阪営業所倉庫（大阪府）が本年4月より稼働を開始すること、現在建設中の新山下倉庫（神奈川県）が本年12月より稼働を開始すること並びに海外現地法人及び当社海外拠点の機能を活用し国際貨物取扱を拡大させること等により、増収を見込みます。

不動産事業部門では、既存物件の稼働率の向上を図ること及び当連結会計年度に取得した北海道函館市の賃貸施設（ホテル）が通期で収益に寄与すること等により、増収を見込んでおります。

営業利益・経常利益・当期純利益については、新規に取得した拠点に係わる租税等の一時費用が発生すること、新規拠点の稼働に伴い減価償却費が増加する一方でその稼働率の向上に一定の期間を要すること及び借入金の増加に伴い支払利息が増加すること等により、減益を見込んでおります。特に、中間期（第2四半期連結累計期間、第2四半期累計期間）においては一時費用の発生が集中することを想定しており、前年同期との比較における利益の減少度が大きくなっております。一方、年度後半においては、一時費用の減少と新規拠点の安定稼働により前年同期を上回る利益の計上を見込んでおります。

なお、上記の新規拠点の取得については、当社グループの中期経営計画「プラン3C」において計画期間（平成20年3月期～平成22年3月期）内に実施することを想定していたものであり、「プラン3C」の最終年度における業績目標に与える影響は軽微であります。

連結業績見通し	第2四半期連結累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	17,600	11.9%	36,000	11.4%
営業利益	1,300	25.1%	3,100	5.3%
経常利益	1,100	33.8%	2,800	9.7%
当期純利益	600	35.9%	1,600	3.9%

個別業績見通し	第2四半期累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	13,700	3.6%	28,000	6.0%
営業利益	700	41.7%	1,900	11.9%
経常利益	800	41.2%	1,900	16.5%
当期純利益	500	40.7%	1,100	10.9%

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ7,344百万円増の72,357百万円となりました。これは株価下落により投資有価証券が下落したものの、北海道函館市に賃貸施設を建設したことや埼玉県加須市及び大阪市住之江区に物流施設を取得したこと等により有形固定資産が増加したことによるものであります。当期末の負債は、前期末に比べ8,122百万円増加の42,402百万円となりました。これは設備投資に伴う長期借入金の増加によるものであります。当期末の純資産は778百万円減少し29,955百万円となりました。これは当期純利益による利益剰余金の増加があったものの、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、投資活動による支出が増加したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却による内部留保に加え、借入金の増加による収入により、前期末に比べ157百万円多い2,611百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益、減価償却費の資金留保及び受入協力金・保証金の増加により、前期に比べ27百万円多い4,202百万円の資金を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得により前期に比べ7,131百万円多い11,928百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の増加に伴い長期借入金による調達が増加したことから前期に比べ6,921百万円多い17,785百万円の資金を得ました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	46.2	47.5	47.1	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	45.4	60.2	59.8	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	5.2	5.0	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	13.9	14.6	11.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。剰余金の配当については、利益水準及び配当性向等を勘案し安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、当連結会計年度の1株当たり配当金については、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

次連結会計年度の1株当たり配当金については、当連結会計年度と同様、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものを以下に記載しております。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。それらリスク要因のいずれによっても投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成20年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

a. 自然災害等

当社グループの主要な事業拠点は首都圏に集中しております。当社グループでは自然災害及び火災等による被害を最小限に抑えるべく、大規模地震対策要綱の制定、防災委員会の定時開催、設備等の耐震性対策、自衛消防隊の設置及び安全パトロールの実施等を行っております。

しかしながら万一自然災害及び火災等が発生した場合特に首都圏での大規模地震が発生した場合にはこれらの施策にかかわらず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 他社との競合

物流事業・不動産事業はともに激しい競合状態にあります。

当社グループではお客様満足度の向上のため高品質・低コスト・高提案力を掲げ他社との差別化を図っておりますが、競合による利益率の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 法的規制

当社グループは物流事業及び不動産事業並びに経営全般において倉庫業法及び建築基準法等に代表される種々の法的規制を受けております。当社はコンプライアンス体制の強化に従来より取り組んでおりますが、今後これらの法的規制の強化又は新設が行われる場合には、対応に費用又は時間を要することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 経営環境の変化

物流事業・不動産事業ともに当社グループの提供サービスに対する需要は従来より経営環境の変化により変動しております。

物流事業においては、国内外の景気動向や顧客企業の物流戦略の変更等により稼働率が低下または原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。不動産事業においては、地価の動向及び不動産賃貸市況の動向等により賃料相場が下落または空室率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 金利の上昇

当社グループは、設備投資の実施等を目的として借入金による資金調達を行っております。現在は長期の固定金利による調達を主としておりますが、今後の金利上昇により将来の資金調達コストが増大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 固定資産の減損会計

平成17年4月1日以降に開始する事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（以下、減損会計）の適用が義務化されております。

当社グループが保有する固定資産は主に物流施設及び賃貸不動産施設として使用されておりますが、減損会計適用による業績への影響は現時点においては無いものと認識しております。しかしながら今後各事業所において土地又は建物の時価が下落した場合、採算性が悪化した場合、若しくは賃貸オフィス市況が悪化した場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 投資有価証券の時価変動

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は7,912百万円ですが、投資先の業績不振及び証券市場における市況の悪化等により資産価値が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件により算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、実際の結果が見積数値と乖離した場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えます。今後割引率の低下や運用実績の悪化が生じた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 個人情報保護

当社グループは事業の過程において個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護方針及び関連諸規程の制定・遵守や職員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に努めておりますが、万一個人情報の流出により問題が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

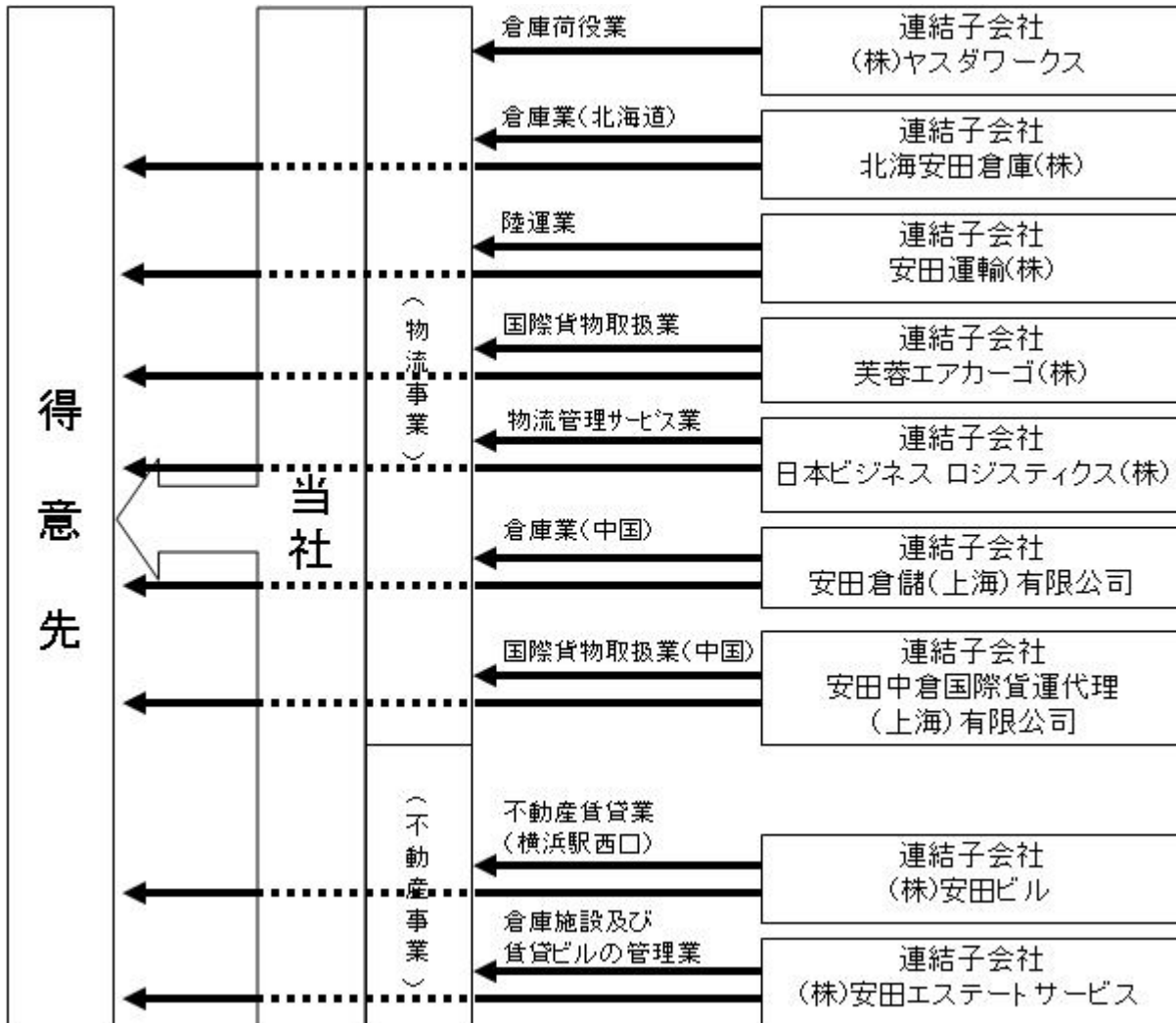
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社9社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。

子会社とその主な事業内容は以下のとおりです。

<p>< 物流事業 ></p> <p>株式会社ヤスタワークス 北海安田倉庫株式会社 安田運輸株式会社 芙蓉エアカーゴ株式会社 日本ビジネス ロジスティクス株式会社 安田倉儲(上海)有限公司 安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司</p> <p>< 不動産事業 ></p> <p>株式会社安田ビル 株式会社安田エステートサービス</p>	<p>倉庫荷役業 北海道における倉庫業 陸運業 国際貨物取扱業 物流管理サービス業 中国における倉庫業 中国における国際貨物取扱業</p> <p>横浜駅西口地区における不動産賃貸業 倉庫施設及び賃貸ビルの管理業</p>
---	--

上記< 物流事業 >、< 不動産事業 >は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。
 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。

2. 平成20年1月に日本アイ・ビー・エム ロジスティクス株式会社(現・日本ビジネス ロジスティクス株式会社)の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、発展・成長していくための基本的な考え方として「企業理念」を「信頼・創造・挑戦」と制定し、企業理念を具体化するものとして「経営理念」を「健全な企業活動を通じて、お客様、株主、従業員、地域社会の期待に応え豊かさと夢を実現する。」と明文化いたしました。これらを全ての企業活動の基軸とし、物流事業及び不動産事業を展開しております。

なお、この経営理念により当社が目指す企業像は、当社ロゴのアルファベット（YASDA）を用いて次のように明らかにされます。

Y : Youth	若々しい企業
A : Ambition	目標に挑戦する企業
S : Satisfaction	お客様の満足を実現する企業
D : Design	提案力豊かな企業
A : Advance	永遠に発展する企業

物流事業は、倉庫事業を中核として陸運事業・国際輸送事業を行い、ソフト・ハードの両面でネットワークの構築・整備・拡充を図り顧客の様々な物流ニーズに対応しております。

また、安定的な収益源としての不動産事業の役割を認識し、物流事業と併せて均衡のとれた収益構造を確立しております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループでは当連結会計年度を初年度とする中期3カ年計画「プラン3C」を策定いたしました。「プラン3C」の策定は、経済環境や物流業界における様々な変化（Change）に対応し新たな安田ブランドを創造（Creation）するとともに、継続的な目標として顧客満足（CS）向上に取り組む当社の基本姿勢を内外に明らかにし、その実現を図ることを目的としております。その基本目標は以下のとおりです。

- a. きめ細かなロジスティクス機能を基礎として「サプライチェーンを支える優れた物流企業」という新しい安田ブランドを創造する。
- b. P（提案）・D（実行）・C（確認）・A（改善）サイクルを磨き、顧客満足をさらに向上させる。
- c. 最終年度の2009年度に以下の業績を達成し、ステークホルダーの期待に応える。

連結売上高	380億円(*)
連結営業利益	37億円
連結経常利益	34億円

(*)連結売上高については、連結子会社の増加に伴い従来の350億円から380億円へ増額しております。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、「プラン3C」の基本目標のもと、次の施策に取り組むことで競争力の強化を図り、業績の一層の向上を目指してまいります。

a. 物流事業部門

(a) 大規模一括物流業務の受託案件増加

人材育成、提案機能の強化、システム活用及び拠点の増設等を通じて物流事業全般における営業力及びマネジメント力を強化し、大規模一括物流業務の受託案件の増加を図ります。

(b) 国際物流事業の拡大

当社グループの国際展開に関する企画機能を強化するとともに、中国の現地法人の活用と当社グループ海外拠点の増設を進め、一貫輸送を含めた国際輸送及び海外現地物流等の国際物流事業の拡大を図ります。

(c) 引越・トランクルーム事業の拡大

電子化・セキュリティ強化のニーズに対応したサービスを拡充し、トランクルーム事業の拡大を図ります。また、営業体制を強化しオフィス移転を中心とした引越事業の拡大を図ります。

(d) 物流関連サービスの拡大

物流に関連する受発注代行業務及びお客様の施設における物流管理等のアウトソーシングニーズを積極的に開拓することにより、サプライチェーンを支える物流企業としての態勢強化を目指します。また、精密機器のカスタマイズ等を含めた輸送業務等のサービス強化を図ります。

(e) 他社との連携・ネットワークの強化

お客様のニーズに応じた問題解決策を幅広く提供するため、株式会社中央倉庫を始めとする他社との協業関係をより一層強化いたします。

b. 不動産事業部門

(a) 既存施設の高稼働率維持

既存テナントの動向を的確に把握し効果的な施策を打つことにより、稼働率の維持・向上に努めます。

(b) 開発適地における不動産事業の拡大

周辺環境の変貌に対応し東京・横浜における当社所有地の再開発計画立案及び準備作業に着手いたします。

c. 経営品質および経営資源

(a) 顧客満足(CS)向上

継続的なサービス品質の向上に努めるほか、コンプライアンスを中心とする経営品質の強化、職場風土・環境の継続的改善による従業員満足(ES)の向上等を通じて、顧客満足(CS)の向上を図ります。

(b) 連結経営の強化

関係会社を含めて当社グループ共通の品質管理・リスク管理体制の充実に努めます。また、グループ横断的な体制により、財務報告に係わる内部統制システム構築への対応を進めます。

(c) 人材の質的向上及び量的拡大

積極的な人材登用、「現場主義」を支える知識・ノウハウの伝承及び教育体系の充実に努め、人材の質的向上を図るとともに、ビジネスの拡大に応じた人員増強を図ります。

(d) 情報システム及び物流システムの充実に努めます。

新たに開発した基幹情報システム(YOURS)を活用することにより、情報システム面でのお客様のニーズにきめ細かく対応するとともに、業務効率の向上を目指します。また、技術革新に伴う物流システム機器の研究やお客様のニーズに合わせた物流システムの開発を随時行います。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		対前期比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,454		2,621	167
2. 受取手形及び営業未収金		3,759		4,369	609
3. 繰延税金資産		312		348	35
4. その他の流動資産		219		534	314
貸倒引当金		5		10	4
流動資産合計		6,740	10.4	7,862	1,122
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	62,358		69,244		
減価償却累計額	35,506	26,852	37,004	32,239	5,387
(2) 機械装置及び運搬具	5,703		5,758		
減価償却累計額	4,774	928	4,914	844	83
(3) 工具、器具及び備品	2,475		2,750		
減価償却累計額	1,989	486	2,203	546	60
(4) 土地		13,281		17,852	4,571
(5) 建設仮勘定		1,058		827	230
有形固定資産合計		42,605	(65.5)	52,310	9,704
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		737		737	-
(2) ソフトウェア		216		1,179	962
(3) ソフトウェア仮勘定		984		16	968
(4) その他の無形固定資産		63		60	2
無形固定資産合計		2,001	(3.1)	1,993	7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,457		7,912	3,544
(2) 繰延税金資産		494		571	76
(3) その他の投資		1,811		1,803	8
貸倒引当金		96		95	0
投資その他の資産合計		13,666	(21.0)	10,190	3,475
固定資産合計		58,273	89.6	64,495	6,221
資産合計		65,013	100.0	72,357	7,344

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		対前期比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金	1,976		2,152		176
2. 短期借入金	4,350		4,550		200
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	5,335		6,287		951
4. 未払法人税等	696		643		52
5. 未払費用	702		765		62
6. 役員賞与引当金	48		-		48
7. その他の流動負債	820		1,141		320
流動負債合計	13,930	21.4	15,540	21.5	1,610
固定負債					
1. 長期借入金	10,912		18,055		7,142
2. 繰延税金負債	3,350		2,028		1,321
3. 退職給付引当金	1,846		1,805		41
4. 役員退職慰労引当金	288		349		60
5. 受入協力金・保証金	3,872		4,345		473
6. その他の固定負債	78		278		199
固定負債合計	20,349	31.3	26,862	37.1	6,512
負債合計	34,279	52.7	42,402	58.6	8,122
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	3,602	5.6	3,602	5.0	-
2. 資本剰余金	2,790	4.3	2,790	3.8	-
3. 利益剰余金	19,003	29.2	20,243	28.0	1,240
4. 自己株式	4	0.0	5	0.0	0
株主資本合計	25,399	39.1	26,630	36.8	1,239
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	5,243	8.1	3,188	4.4	2,055
2. 為替換算調整勘定	5	0.0	5	0.0	0
評価・換算差額等合計	5,249	8.1	3,193	4.4	2,056
少数株主持分	93	0.1	131	0.2	38
純資産合計	30,733	47.3	29,955	41.4	778
負債純資産合計	65,013	100.0	72,357	100.0	7,344

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前期比 増減 (百万円)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益						
1. 保管料	5,356		5,634		277	
2. 倉庫作業料	4,538		4,949		411	
3. 陸運料	7,421		8,178		756	
4. 国際貨物取扱料	5,285		5,526		240	
5. 物流賃貸料	1,609		1,718		109	
6. 不動産賃貸料	4,526		4,636		109	
7. その他	940		1,678		738	
		29,678	100.0	32,320	100.0	2,642
営業原価						
1. 作業費	12,875		13,888		1,012	
2. 人件費	4,442		4,817		375	
3. 賃借料	1,440		1,546		106	
4. 租税	656		695		38	
5. 減価償却費	1,833		1,958		124	
6. その他	2,935		3,526		591	
		24,184	81.5	26,433	81.8	2,248
営業総利益		5,493	18.5	5,887	18.2	394
販売費及び一般管理費						
1. 報酬給料	979		1,081		101	
2. 福利費	112		125		12	
3. 役員賞与引当金繰入額	48		-		48	
4. 退職給付費用	55		39		15	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	54		55		1	
6. 減価償却費	73		308		234	
7. 支払手数料	340		334		5	
8. 租税	134		191		57	
9. その他	467		477		9	
		2,266	7.6	2,613	8.1	347
営業利益		3,227	10.9	3,274	10.1	47

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前期比
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
営業外収益					
1. 受取利息	2		2		0
2. 受取配当金	128		155		27
3. 負ののれん償却額	19		30		10
4. 雑収入	31		25		6
		182	214	0.7	31
0.6					
営業外費用					
1. 支払利息	290		381		90
2. 雑支出	6		8		1
		297	389	1.2	91
1.0					
経常利益		3,112	3,099	9.6	12
10.5					
特別利益					
1. 固定資産売却益	6		1		4
2. 事業譲渡益	-		14		14
		6	15	0.0	9
0.0					
特別損失					
1. 固定資産棄却損	106		81		25
2. 投資有価証券評価損	-		148		148
3. リース契約中途解約損	4		3		0
4. 貸倒引当金繰入額	-		6		6
		111	239	0.7	128
0.4					
税金等調整前当期純利益		3,007	2,874	8.9	132
10.1					
法人税、住民税及び事業税	1,216		1,210		5
法人税等調整額	51		11		63
		1,268	1,199	3.7	69
4.2					
少数株主利益		15	10	0.0	4
0.1					
当期純利益		1,723	1,664	5.2	58
5.8					

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,602	2,790	17,673	4	24,061
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			182		182
剰余金の配当			212		212
役員賞与 (注)			40		40
当期純利益			1,723		1,723
自己株式の取得				0	0
子会社の新規連結に伴う増加額			41		41
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,329	0	1,329
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,602	2,790	19,003	4	25,390

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,231	-	5,231	79	29,372
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					182
剰余金の配当					212
役員賞与 (注)					40
当期純利益					1,723
自己株式の取得					0
子会社の新規連結に伴う増加額					41
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	12	5	18	13	32
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12	5	18	13	1,361
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,243	5	5,249	93	30,733

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,602	2,790	19,003	4	25,390
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			424		424
当期純利益			1,664		1,664
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,240	0	1,239
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,602	2,790	20,243	5	26,630

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,243	5	5,249	93	30,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					424
当期純利益					1,664
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,055	0	2,056	38	2,017
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,055	0	2,056	38	778
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,188	5	3,193	131	29,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	3,007	2,874
2.減価償却費	1,907	2,266
3.負ののれん償却額	19	30
4.貸倒引当金の増加(減少)額	3	3
5.役員賞与引当金の増加(減少)額	48	48
6.退職給付引当金の減少額	89	149
7.役員退職慰労引当金の増加(減少)額	8	40
8.債務保証損失引当金の減少額	66	-
9.受取利息及び受取配当金	131	158
10.支払利息	290	381
11.固定資産棄却損	106	81
12.投資有価証券評価損	-	148
13.固定資産売却益	6	1
14.長期前払費用償却	47	35
15.売上債権の増加額	386	174
16.仕入債務の増加(減少)額	142	186
17.未払消費税等の増加(減少)額	65	16
18.役員賞与の支払額	40	-
19.少数株主の役員賞与負担額	0	-
20.未払費用の増加額	35	32
21.受入協力金・保証金の増加額	432	473
22.その他	128	123
小計	5,459	5,695
23.利息及び配当金の受取額	131	158
24.利息の支払額	286	365
25.法人税等の支払額	1,130	1,285
営業活動による キャッシュ・フロー	4,174	4,202

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
1. 定期預金預入による支出	-	10
2. 有形固定資産の取得による支出	3,966	11,382
3. 有形固定資産の売却による収入	49	2
4. 無形固定資産の取得による支出	816	293
5. 有価証券償還による収入	200	-
6. 投資有価証券の取得による支出	73	81
7. 事業の譲受けによる支出	90	-
8. その他の投資等固定資産の減少 (増加)額	13	0
9. 長期前払費用の増加による支出	76	36
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	-	104
11. その他	38	23
投資活動による キャッシュ・フロー	4,797	11,928
財務活動による キャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	1,530	2,268
2. 短期借入金の返済による支出	1,695	2,150
3. 長期借入れによる収入	6,450	14,320
4. 長期借入金の返済による支出	5,025	6,225
5. 自己株式の取得による支出	0	0
6. 配当金の支払額	394	424
7. 少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	864	7,785
現金及び現金同等物に係る換算差 額	1	2
現金及び現金同等物の増加(減 少)額	243	61
現金及び現金同等物の期首残高	2,173	2,454
新規連結子会社の現金及び現金同 等物の期首残高	37	96
現金及び現金同等物の期末残高	2,454	2,611

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 9社
 連結子会社の名称 (株)ヤスタワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田倉儲(上海)有限公司、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、(株)安田ビル、(株)安田エステートサービス
 なお、従来、非連結子会社であった安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司は、平成19年5月より営業を開始し、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。
 また、平成20年1月に、日本アイ・ピー・エム ロジスティクス(株)(現・日本ビジネス ロジスティクス(株))の株式を取得したことにより同社を、当連結会計年度から連結範囲に含めることとしております。
- (2) 非連結子会社名称 該当事項はありません。

2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田倉儲(上海)有限公司及び安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司の事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有 価 証 券)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有 形 固 定 資 産)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によるおります。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ88百万円減少しております。

(無形固定資産)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当連結会計年度に係る負担額はありません。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(役員退職慰労引当金)

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

長期借入金

c.ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(6)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

効果の発現すると認められる期間（5年）にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（企業結合及び事業分離等に関する会計基準）

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.偶発債務		
保証債務	55百万円	32百万円
(内、当社連結グループ負担額)	(55百万円)	(32百万円)
2.担保に供されている資産		
有形固定資産	16,414百万円	18,326百万円
3.連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。		
受取手形	14百万円	- 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	-	-	30,360,000
自己株式				
普通株式(注)	10,883	409	-	11,292

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加409株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	182	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	212	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	-	-	30,360,000
自己株式				
普通株式(注)	11,292	321	-	11,613

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加321株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	212	7	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金期末残高	2,454百万円	2,621百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	10百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>2,454百万円</u>	<u>2,611百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	24,441	5,236	29,678	-	29,678
2. セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	397	408	(408)	-
計	24,452	5,634	30,086	(408)	29,678
営業費用	21,652	3,447	25,099	1,351	26,450
営業利益	2,800	2,186	4,987	(1,760)	3,227
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,847	23,599	53,447	11,566	65,013
減価償却費	1,095	752	1,848	59	1,907
資本的支出	2,600	1,441	4,041	805	4,846

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	26,735	5,585	32,320	-	32,320
2. セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	383	393	(393)	-
計	26,745	5,969	32,714	(393)	32,320
営業費用	23,766	3,692	27,459	1,587	29,046
営業利益	2,978	2,276	5,254	(1,980)	3,274
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,702	27,186	63,888	8,469	72,357
減価償却費	1,197	770	1,967	298	2,266
資本的支出	7,126	4,567	11,694	299	11,993

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりであります。

(1) 物流事業・・・保管料、倉庫作業料、陸運料、国際貨物取扱料、物流賃貸料、その他

(2) 不動産事業・・・不動産賃貸料、その他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,721百万円であり、当社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,940百万円であり、当社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,564百万円であり、その主なものは、当社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,432百万円であり、その主なものは、当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「物流事業」が6百万円、「不動産事業」が2百万円、「消去又は全社」が39百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
・リース物件の取得価額相当額	662百万円	544百万円
・リース物件の減価償却累計額相当額	347百万円	260百万円
・リース物件の期末残高相当額	314百万円	283百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

・未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	115百万円	94百万円
1年超	198百万円	189百万円
合計	314百万円	283百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

・支払リース料	121百万円	125百万円
・減価償却費相当額	121百万円	125百万円
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により ております。	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 該当事項はありません。

当連結会計年度 該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付引当金限度超過額	729百万円	714百万円
固定資産未実現利益	443百万円	446百万円
貸倒引当金	38百万円	37百万円
賞与引当金限度超過額	201百万円	227百万円
未払事業税	59百万円	55百万円
未払事業所税	15百万円	15百万円
その他	317百万円	405百万円
繰延税金資産小計	1,804百万円	1,902百万円
評価性引当額	101百万円	134百万円
繰延税金資産合計	1,702百万円	1,768百万円
 (繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,453百万円	2,097百万円
圧縮積立金	792百万円	781百万円
繰延税金負債合計	4,246百万円	2,878百万円
繰延税金資産の純額	2,543百万円	1,109百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(前連結会計年度)
法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.4%
益金不算入の負ののれん償却額	0.2%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(有価証券)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,264	10,971	8,707
小計	2,264	10,971	8,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	64	55	9
小計	64	55	9
合計	2,329	11,026	8,697

(注) 社内基準に基づき時価の下落率が30%以上の銘柄は、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

その結果、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

(1)子会社株式	66百万円
(2)その他有価証券	
非上場株式	364百万円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,973	7,264	5,290
小計	1,973	7,264	5,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	288	283	4
小計	288	283	4
合計	2,262	7,548	5,285

(注) 社内基準に基づき時価の下落率が30%以上の銘柄は、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

その結果、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について148百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

364百万円

(デリバティブ取引)

前連結会計年度

1. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金を設けております。

なお、当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社を含め8社が有しており、適格退職年金制度は4社、厚生年金基金は2社、2基金(総合設立型厚生年金基金)を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1)退職給付債務	3,910百万円	4,011百万円
(2)年金資産	2,389百万円	2,060百万円
(3)退職給付引当金	1,846百万円	1,805百万円
(4)未認識数理計算上の差異	14百万円	406百万円
(5)未認識過去勤務債務	311百万円	253百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	189百万円	171百万円
(2)利息費用	80百万円	71百万円
(3)期待運用収益	42百万円	45百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	30百万円	15百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	1百万円	57百万円
(6)その他	0百万円	0百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2)割引率	2.00%	2.00%
(3)期待運用収益率	2.00%	2.00%
(4)数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結事業年度から処理することとしております。)		
(5)過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,009.60円	1株当たり純資産額 982.71円
1株当たり当期純利益 56.80円	1株当たり当期純利益 54.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,733	29,955
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	93	131
(うち少数株主持分)	(93)	(131)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	30,640	29,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (株)	30,348,708	30,348,387

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,723	1,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,723	1,664
期中平均株式数(株)	30,348,927	30,348,529

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前期比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,445		1,639	194
2. 受取手形		76		59	17
3. 営業未収金		3,098		3,084	14
4. 前払費用		44		48	3
5. 繰延税金資産		210		209	0
6. 関係会社短期貸付金		411		843	432
7. その他の流動資産		135		368	233
貸倒引当金		3		3	-
流動資産合計		5,418	9.6	6,249	830
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	52,514		59,280		
減価償却累計額	30,790	21,723	32,007	27,272	5,549
(2) 構築物	1,608		1,717		
減価償却累計額	1,132	475	1,190	526	50
(3) 機械及び装置	4,959		5,011		
減価償却累計額	4,221	737	4,332	679	58
(4) 車輛及び運搬具	25		25		
減価償却累計額	23	1	24	1	0
(5) 工具、器具及び備品	2,326		2,433		
減価償却累計額	1,875	451	1,942	490	39
(6) 土地		11,231		15,802	4,571
(7) 建設仮勘定		1,058		827	230
有形固定資産合計		35,679	(63.3)	45,600	9,920
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		737		737	-
(2) ソフトウェア		200		1,144	944
(3) 電話加入権		13		13	-
(4) 電信利用権		0		0	0
(5) ソフトウェア仮勘定		984		16	968
(6) その他の無形固定資産		0		1	0
無形固定資産合計		1,936	(3.4)	1,914	22

区分	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前期比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	11,391		7,912		3,478
(2)関係会社株式	456		561		104
(3)関係会社長期貸付 金	165		143		21
(4)長期前払費用	171		109		62
(5)差入保証金	926		923		2
(6)その他の投資	368		370		2
貸倒引当金	96		95		0
投資その他の資産合 計	13,382	(23.7)	9,924	(15.6)	3,458
固定資産合計	50,998	90.4	57,438	90.2	6,440
資産合計	56,417	100.0	63,688	100.0	7,270
(負債の部)					
流動負債					
1.営業未払金	2,304		2,216		87
2.短期借入金	4,280		4,810		530
3.1年以内に返済予定 の長期借入金	3,576		4,983		1,407
4.未払金	137		432		294
5.未払法人税等	485		385		99
6.未払消費税等	53		-		53
7.未払費用	449		474		24
8.前受金	338		389		51
9.預り金	67		97		29
10.役員賞与引当金	39		-		39
流動負債合計	11,730	20.8	13,788	21.6	2,057
固定負債					
1.長期借入金	8,247		15,459		7,212
2.繰延税金負債	3,570		2,247		1,322
3.退職給付引当金	1,604		1,453		151
4.役員退職慰労引当金	274		318		44
5.受入協力金・保証金	2,787		3,246		459
6.その他の固定負債	59		278		218
固定負債合計	16,543	29.3	23,003	36.2	6,460
負債合計	28,273	50.1	36,791	57.8	8,517

区分	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前期比 増減 (百万円)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		3,602	6.4	3,602	5.6	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,790			2,790		-
資本剰余金合計		2,790	4.9	2,790	4.4	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	462			462		-
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立 金	1,313			1,294		18
別途積立金	13,100			14,000		900
繰越利益剰余金	1,636			1,564		71
利益剰余金合計		16,511	29.3	17,320	27.2	809
4. 自己株式		4	0.0	5	0.0	0
株主資本合計		22,899	40.6	23,708	37.2	808
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		5,243		3,188		2,055
評価・換算差額等合計		5,243	9.3	3,188	5.0	2,055
純資産合計		28,143	49.9	26,896	42.2	1,246
負債純資産合計		56,417	100.0	63,688	100.0	7,270

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前期比	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
営業収益						
1. 保管料	5,194		5,461		266	
2. 倉庫作業料	4,388		4,683		295	
3. 陸運料	6,547		7,231		684	
4. 国際貨物取扱料	3,513		3,525		12	
5. 物流賃貸料	1,686		1,826		140	
6. 不動産賃貸料	3,003		3,102		98	
7. その他収入	338		576		238	
		24,672	100.0	26,408	100.0	1,735
営業原価						
1. 作業費	12,877		13,987		1,109	
2. 人件費	2,161		2,392		230	
3. 賃借料	1,178		1,215		37	
4. 租税	563		593		30	
5. 減価償却費	1,524		1,647		122	
6. その他	2,467		2,324		143	
		20,773	84.2	22,161	83.9	1,387
営業総利益		3,899	15.8	4,246	16.1	347
販売費及び一般管理費						
1. 報酬給料	672		746		74	
2. 福利費	77		82		5	
3. 役員賞与引当金繰入額	39		-		39	
4. 退職給付費用	49		34		14	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	48		48		-	
6. 減価償却費	60		299		239	
7. 支払手数料	313		310		3	
8. 租税	103		185		82	
9. その他	392		382		10	
		1,757	7.1	2,090	7.9	333
営業利益		2,141	8.7	2,155	8.2	13

区分	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前期比	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
営業外収益						
1. 受取利息	9		11		2	
2. 受取配当金	349		407		57	
3. 雑収入	13		10		2	
		373	1.5	430	1.6	56
営業外費用						
1. 支払利息	215		310		94	
2. 雑支出	4		0		3	
		219	0.9	310	1.2	91
経常利益		2,295	9.3	2,275	8.6	20
特別利益						
1. 固定資産売却益	4		-		4	
		4	0.0	-	-	4
特別損失						
1. 固定資産棄却損	27		79		51	
2. 投資有価証券評価損	-		148		148	
3. リース契約中途解約損	4		1		2	
4. 貸倒引当金繰入額	-		6		6	
		32	0.1	235	0.9	202
税引前当期純利益		2,268	9.2	2,039	7.7	228
法人税、住民税及び 事業税	837		770		67	
法人税等調整額	47		34		12	
		885	3.6	805	3.0	79
当期純利益		1,382	5.6	1,234	4.7	148

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,602	2,790	2,790	462	1,157	12,300	1,638	15,558	4	21,946
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					195		195	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					20		20	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					19		19	-		-
別途積立金の積立(注)						800	800	-		-
剰余金の配当(注)							182	182		182
剰余金の配当							212	212		212
役員賞与(注)							35	35		35
当期純利益							1,382	1,382		1,382
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	155	800	2	953	0	952
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,602	2,790	2,790	462	1,313	13,100	1,636	16,511	4	22,899

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,231	5,231	27,177
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			182
剰余金の配当			212
役員賞与(注)			35
当期純利益			1,382
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	12	12	12
事業年度中の変動額合計 (百万円)	12	12	965
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,243	5,243	28,143

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,620	2,790	2,790	462	1,313	13,100	1,636	16,511	4	22,899
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							424	424		424
固定資産圧縮積立金の取崩					18		18	-		-
別途積立金の積立						900	900	-		-
当期純利益							1,234	1,234		1,234
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	18	900	71	809	0	808
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,602	2,790	2,790	462	1,294	14,000	1,564	17,320	5	23,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,243	5,243	28,143
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			424
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,234
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,055	2,055	2,055
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,055	2,055	1,246
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,188	3,188	26,896

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ83百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当事業年度に係る負担額はありません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

- | | |
|----------------|--|
| 4．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 5．ヘッジ会計の方法 | |
| (1)ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 |
| (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ・ヘッジ手段 | デリバティブ取引（金利スワップ取引） |
| ・ヘッジ対象 | 長期借入金 |
| (3)ヘッジ方針 | 固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。 |
| 6．消費税等の会計処理の方法 | 税抜方式によっております。 |

会計処理方法の変更

（企業結合及び事業分離等に関する会計基準）

当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

		(前事業年度)	(当事業年度)
1. 偶発債務	保証債務	2,871百万円	1,563百万円
	(うち、保証予約)	(184百万円)	(- 百万円)
2. 担保に供されている資産			
	有形固定資産	9,119百万円	11,273百万円

3. 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれておりません。

受取手形	13百万円	- 百万円
------	-------	-------

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	10,883	409	-	11,292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加409株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	11,292	321	-	11,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加321株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前事業年度)	(当事業年度)
・リース物件の取得価額相当額	326百万円	236百万円
・リース物件の減価償却累計額相当額	244百万円	144百万円
・リース物件の当期末残高相当額	82百万円	91百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

・未経過リース料当期末残高相当額		
1年以内	53百万円	40百万円
1年超	28百万円	51百万円
合計	82百万円	91百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

・支払リース料	82百万円	64百万円
・減価償却費相当額	82百万円	64百万円
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により ております。	

(有価証券)

前事業年度 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付引当金限度超過額	641百万円	581百万円
賞与引当金限度超過額	137百万円	143百万円
未払事業税	40百万円	32百万円
未払事業所税	15百万円	15百万円
その他	203百万円	279百万円
繰延税金資産小計	1,039百万円	1,053百万円
評価性引当額	71 百万円	132百万円
繰延税金資産合計	968百万円	921百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,453百万円	2,097百万円
圧縮積立金	875百万円	862百万円
繰延税金負債合計	4,328百万円	2,960百万円
繰延税金負債の純額	3,360百万円	2,038百万円

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額 927.33円	1株当たり純資産額 886.25円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益 45.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 40.67円 同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,143	26,896
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (百万円)	28,143	26,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数(株)	30,348,708	30,348,387

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,382	1,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,382	1,234
期中平均株式数(株)	30,348,927	30,348,529

6. 役員の変動(平成20年6月26日付予定)

(1) 新任代表取締役候補者

代表取締役副社長 みやもと けんじ
宮本 憲史 (現 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社 取締役社長)

代表取締役専務取締役 ふじもと たかお
藤本 隆生 (現 常務取締役(国際営業部、国際業務室担当))
(国際営業部、国際業務室担当)

(2) 退任予定代表取締役

相談役に就任 たがわ ひであき
田川 英明 (現 代表取締役会長)

(3) 新任取締役候補者

取締役陸運営業部長 おさか だいじゅ
小坂 大樹 (現 陸運営業部長)

取締役物流推進部長 おおうち まさし
大内 雅史 (現 物流推進部長)

(4) 退任予定取締役

退任 すぎの てつろう
杉野 哲郎 (現 常務取締役(情報システム部担当))

退任 もり けんじ
森 研二 (現 常務取締役(物流推進部、陸運営業部担当))
(安田運輸株式会社 代表取締役社長に就任予定)

(5) 新任監査役候補者

監査役(非常勤) こむら たけし
小村 武 (現 財団法人ソルト・サイエンス研究財団 理事長)

(6) その他の変動

常務取締役 たかまる ひろし
高丸 博 (現 取締役情報システム部長)
(情報システム部、物流推進部担当)